

2002年小学校英語教育の担い手を考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

日本の小学校でも、2002年から、国際理解・情報・環境などを取り上げる「総合的な学習の時間」の中で、英語教育がスタートするようだ。

そこで今回は、2002年小学校英語教育問題を考える。

2. 「誰が小学生に英語を教えるのか」を考える。

①「クラス担任」が英語を教える場合。小学校の英語であるから、低学年であれば会話で、3～4年であれば簡単な読み書き（もしかしたら、3～4年で会話、5～6年で簡単な読み書きとなるかも知れない）となると思われる。簡単な内容の英語なので、現在の「クラス担任」がそのまま英語を教えれば大丈夫という考えもあるかもしれない。

学校を卒業して以来、英語によるコミュニケーション能力を維持し、発展しようと努力してきた「クラス担任」は「大丈夫」かも知れない。しかし、ほとんど英語に接してこなかった「クラス担任」が多いのではないか。

もし、教育委員会として、「クラス担任」に英語のクラスももたせるのであれば、「クラス担任」に「英語によるコミュニケーション能力」の再学習の機会を今すぐにでも与え、2002年に備えるべきだ。いくら先生であろうと英語力はすぐにつかないからだ。

「小学校のクラス担任のための英語によるコミュニケーション能力向上コース」を各教育委員会では、先生方の休みの日や、平日の夜間を活用して、積極的に開講することを提案する。

日本国内の英会話学校が小学生の「クラス担任」でいっぱいになっている。ただ、余りにも費用がかかりすぎて先生方が可哀相だ。又、講師に当たりはずれが多く、途中で学習を止めてしまう人が多い。十分なコミュニケーション能力が身につかない場合が多いと伝え聴く。

各教育委員会の力をもってすれば、優秀な英語の先生やカリキュラム・テキスト、会場を用意することは十分可能と思われる。会場は学校を使い、先生にはボランティアでやってもらえば、「クラス担任」に無料で何百時間受講させてもほとんど予算がかからないと思える。とりあえず、「クラス担任のための英語によるコミュニケーション向上コースを学校等の施設をつかい休日や平日の夜間に各教育委員会が無料で積極的に開講すること」を提案させて頂く。

そして、もしできれば、講師の中に、「英語を母国語にしている人」で「大学院修士課程を修了した第二言語としての英語教師の資格をもっている人」を入れて頂きたい。うっとりするくらい上手に、日本語と英語のちがいを理解した上で、英語をおしえてくれるハズ。

*「JAPAN TIMES」などの英字新聞に何回か募集をかければ、日本に住んでいてこの資格（TEACHER OF ENGLISH AS SECOND LANGUAGE 略して TESL）をもっている人が採用できる。

②ある程度「英語によるコミュニケーション能力」を「クラス担任」が備えてきたら、次に「英語の教え方」を十分研修することが大切となる。

※ただ「英語としてのコミュニケーション能力」が不十分な人に、「英語の教え方」を研修するのは、

ピアノの発表会に出たこともない人に、ピアノ教師としてのピアノの教え方の研修をするようなもので、何の役にもたたないばかりか、生徒に余りにも気の毒な結果をもたらすので、何が何でも避けなければならない。

「小学校の英語教育の内容やテキストがまだ正式に決定していないので研修は時期尚早」という考えもある。が、「第二言語としての外国語をどのように考え、どのように教えるべきか」という観点からの「第二言語修得理論」や「第二言語教授法」は、かなり研究成果もあるし、指導法も確立しつつある。「小学生用のテキストがでてくるまで何もしない」のでは、「十分な準備をした上で、2002年を迎える」ことにならない。子どもにとっても「英語によるコミュニケーション能力」が身につかず気の毒だ。

とりあえず、「英語によるコミュニケーション能力」が身についた「クラス担任」のための「外国語教授法」の「研修計画」を、各教育委員会では、早急に企画立案し、対象者には、どんどん「外国語教授法」の研修を OFF・J・T と O・J・T をつかい徹底的に行うこと。又、「外国語教授法の研修を修了したクラス担任」には「小学校における英語教育の研究開発」担当者としての許可を与え、実験を重ね、2002年までにノウ・ハウの蓄積をすること。蓄積したノウ・ハウをマニュアル化し 2002年に全校で英語学習がスタートしたとき一般のクラス担任が困らないようにしておくこと。以上の実施を各教育委員会に、提案させて頂く。

③クラス担任以外の人に、小学生の英語指導をたのむ場合にはどうするか。

日本人の先生を採用する場合には、必ず二人のネイティブ(英語を母国語にする人)によるチェック(ネイティブチェック)を入れて頂きたい。ネイティブによるチェック内容は、次の二つ。一つは、「英語によるコミュニケーション能力」が十分あるか否か。(もっと言えば、先生としてのレベルにまで達しているか否か。)もう一つは第二言語としての英語の教え方を十分に身につけているか否か。外国では熱心な学校ほどネイティブによる採用試験に時間をかける(英語教師希望者への英語だけによる2時間の口頭試験は外国では常識)ようだ。

日本人の教育委員会の人は、英語教師の採用にはタッチしない方がよい。日本の場合、採用担当者自身が「英語によるコミュニケーション能力」や「第二言語としての英語教育法」を身につけていない場合が多い。「出身校」「雰囲気」や「外国留学に行ったことの有無」くらいで採用してしまいがちだ。ネイティブを二人採用試験に入れることが最大のポイントであることをお忘れなく。「クラス担任」の「アシスタント」として「日本人の先生」を採用する場合も同様だ。

④外国人の先生を採用するときは、どうするか。地域の中学にいる ALT (ASSISTANT LANGUAGE TEACHER) を採用したときのような「愚行」(知り合いだから、又はだれかから紹介されたからという理由で、「英語教授法」を正式に身につけていない外国人を採用してしまうことをさす)は、小学校では繰り返さないことが大事だ。もし、できれば、中学の ALT も、これから述べる方法で来年度から採用しなおして欲しい。

何回も書かせて頂いたが、日本以外では、英語を教える資格として、TESL(テスル)つまり (TEACHER OF ENGLISH AS SECOND LANGUAGE)「第二言語としての英語教師」が非常に重要であると言われている。(日本では、東京にあるテンプレ大学くらいしか取得できないが・・・) 大学を出てから、大学院に行き修士課程を修了した人しか取得できない資格だ。言語学を十分研究した上で、教わる人の母国語(日本人なら日本語)の特徴を理解した上で、英語との言語上の違い(ギャップ)をどのように埋めたらよいのかを研究し、実際に生徒に教えながら、どんどん「英語によるコミュニケーション能力」(実際につかえる英語)を身につけさせる専門家だ。

各教育委員会や学校は、この TESL の資格をもつ人を 2002 年までに何人採用できるかで、その市町村や学校の英語教育のレベルが決まると考え、TESL の採用に全力を傾けることを提案する。

但し、TESL の先生は、日本語の特徴を十分身につけているとは限らないので、日本人スタッフとの共同作業が必要となるのが普通だ。その場合問題となるのは、TESL の先生がどのような能力を身につけているかを日本人スタッフが知っていることだ。知らないと、共同作業がすすまなくなる場合が多いからだ。そこで、もう一つの提案は、地域内で「これぞ」と思う英語の先生を毎年一人ずつ TESL の資格を取得させるための「留学」に出して頂きたいということだ。

* 「経営学修士号」(MBA) を部下がとってきてても、その内容を知らない上司は使いこなせない。同じように外国人の TESL を使いこなすには、日本側も TESL を取得することが大事だ。

⑤日本人が「英語によるコミュニケーション」を不得意とする本当の理由は、教え手である英語の教師の「英語によるコミュニケーション」能力が、著しく欠けていたからだとは私は考える。そこで、2002 年に小学校で英語教育がスタートするというニュースを耳にすれば、以上のような提言を、せんえつながら教育委員会にさせて頂かざるを得なくなる。

* 「英語によるコミュニケーション能力」を生徒に身につけさせられる英語教師を、全て小中高校にそろえられれば、その市町村のイメージは一気に上昇する。親は本気で子どもの英語教育を考えるため、若年人口は一気に増えることも付言する。優良企業の誘致にも役立つ。

3. おわりに

①先月、無事当選された県議会議員、市町村長、市町村会議員の皆様も、2002 年からスタートする小学校における英語教育問題を、自らの予算の使い途の問題として考え、有権者、納税者の期待に是非こたえて頂きたい。

②同時に、予算に占める人件費の割合が高い分野つまり「教育」「福祉」「医療」などを、どのように「民営化」したらよいかを、「国家とは何か、地方公共団体とは何か、どんな仕事(サービス)を公務員は最終的にすべきなのか」という観点から考えて頂きたい。「失業保険」や「失業手当」すら無いほど地位が安定している「コスト意識ゼロ」の「公務員の現在の生活や退職金、老後の生活」のために、国や地方が破産寸前なのに、小手先の経費削減しか公の場で論議できないようでは、本当の代表とは言えない。議会での熱く激しい議論を期待する。

③最後に、政策担当者も含めて経済や財政に関心のある方に、本を 1 冊紹介。

世界銀行副総裁スティグリッツ著「入門経済学第二版」東洋経済社 1999 年 4 月発行(3300 円)。昨年 3 月マニラで開かれたアジア開発銀行と 11 月にワシントン DC で開かれた世界銀行のセミナーの二つのセミナーで、私も著者から直接教えを受けたが、理論と実務両方にめっぽう強い。がまんして読めば、世界情勢はどのように動いているか、日本でも国や地方公共団体では何をどうしなければならぬか、ジワーっと判ってくる好著。前に紹介した「クルーグマンの経済学入門」と同じくらいおもしろくてためになる。

* 地方議員であろうと、この位の本は読んでいないと経済の議論はできないと思う。まして予算をつくっている公務員の方、政策を出すのが大好きな JC の方は必読。

4 月 13 日